

## 「値上げ」のマクロ的インパクト

～2006年並の生活必需品価格上昇で実質GDP▲1.3兆円押し下げ～

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 小山 正之）では、標記のとおり「「値上げ」のマクロ的インパクト」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

### <要旨>

- 総務省「消費者物価指数」によると、生活必需品（食料、家賃、光熱水道、被服履物、交通、保健医療）の価格は2006年から既に2年近く上昇傾向にある。今回の上昇は、①新興大国の購買力向上、②石油代替バイオ燃料の増産、③資源が投機の対象となっている、等が原因であり必ずしも一時的な現象とは言えない。
- 家計の収入が増える中での価格上昇であれば、生活必需品価格の上昇が経済に悪いと一概には決め付けられない。しかし、このところの名目賃金指数は、生活必需品価格はおろか消費者物価指数全体よりも大きく低下している。
- 2006年1月～2007年11月時点で生活必需品の価格は+1.2%上昇しており、平均的家計では+1,676円/月の負担増となっている。特に、最も影響の大きい北海道（+3,965円/月）では、最も影響の小さい沖縄（+765円/月）の約5倍の負担増となる。
- 一方、財の需要段階別で見た価格動向を比べると、川下に行くほど財の価格上昇は緩やかとなっている。これは、企業が投入価格上昇分の一部しか産出価格に転嫁できておらず、今後も価格転嫁が続く可能性があることを意味している。
- 2007年は生活必需品価格の上昇ペースが弱まったことから、その波及効果は昨年の実質GDPを前年比▲4,600億円（▲0.1%）程度押し下げるに止まったと試算される。しかし、今後2006年並のペースで生活必需品価格が上昇すれば、個人消費や設備投資の減少を通じて実質GDPを▲1.3兆円（▲0.2～▲0.3%）程度押し下げることが想定される。
- 今後も、バイオ燃料や新興国の需要拡大に伴う資源高により価格転嫁が続く一方で、賃金の低迷が続く可能性が高いことから、値上げが家計の節約を通じて経済に悪影響を及ぼし続けることが想定される。

### 【お問い合わせ先】

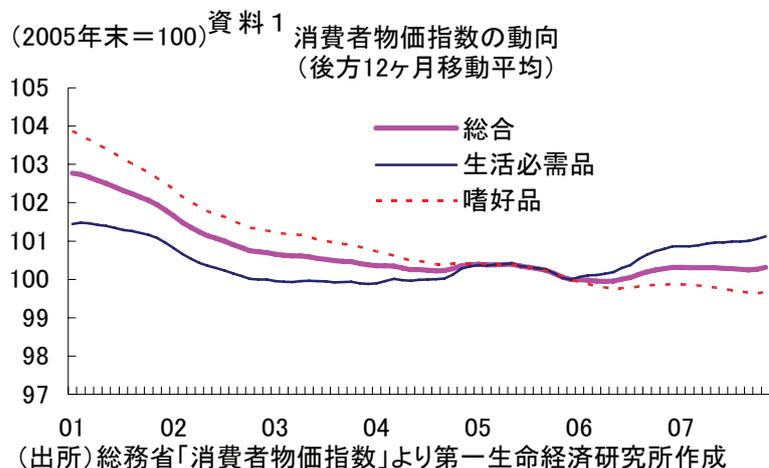
第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 永濱 利廣  
TEL 03-5221-4531、4518  
(詳細は次頁以降をご覧ください)

## ●既に2年近く上昇を続ける生活必需品価格

身近な食料品や日用品の価格が軒並み上昇している。価格据え置きでも、中身が減って実質的に割高になったものもある。事実、総務省「消費者物価指数（全国）」で見ても、生活必需品（食料、家賃、光熱水道、被服履物、交通、保健医療）の価格はこのところ上昇基調にある（資料1）。

2004－2005年にかけても生活必需品の価格は上昇基調にあった。しかし、当時は記録的な台風上陸や新潟県中越地震の影響により野菜の供給が減少し、食料品の価格が高騰したことによる一時的な上昇だった。これに対し、今回は贅沢品の価格下落により全体の消費者物価が低位安定する中で、幅広い生活必需品の価格上昇により既に2年近く上昇が続いている。生活必需品は購入頻度が高く、値上がりしても節約しにくい品目であることからすれば、生活必需品の価格上昇は家計を通じて経済全体にも悪影響を及ぼしうる。

そこで本稿では、足元の生活必需品価格が上昇している背景について分析し、今後の生活必需品価格の上昇がマクロ経済に及ぼす影響について考察する。



## ●問題は賃金低迷下での価格上昇

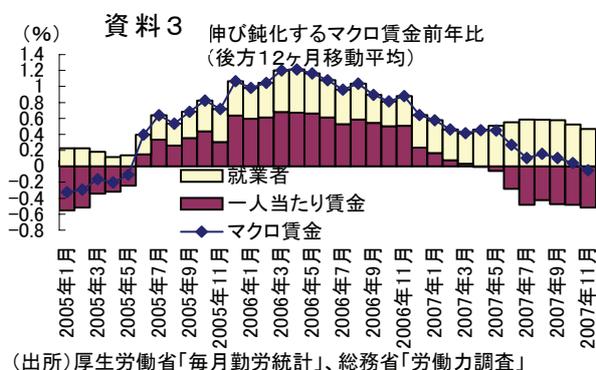
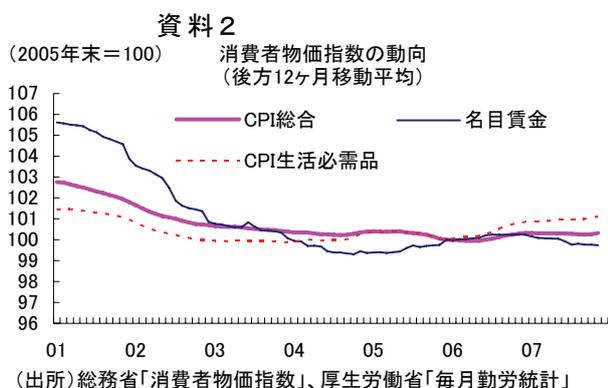
こうした「値上げ」ラッシュの原因は大きく3つに集約できる。一つ目は新興大国の需要増大である。中国やインド、ロシア、ブラジルなど人口が多く、近年経済成長の著しい国々で購買力が上がり、経済発展のために様々な物を大量に消費するようになったことが、世界的な品不足を通じて値上げを引き起こしている。

二つ目は穀物価格の高騰である。特に小麦では、豪州や欧州での異常気象により例年に見舞われた結果、小麦価格が急騰しており、世界的にパスタやパン値上げの原因となっている。またここ数年、とうもろこしやサトウキビが食料だけでなく、原油の代替エネルギーであるバイオ燃料の原料として需要が急増していることもある。このため、食用や家畜の飼料に十分に回らず、肉や乳製品、砂糖を使った食品の値上がりが起きていることの影響も大きい。

三つ目は、投資先を求めるグローバルな資金の動きが、商品相場に大きな影響を与えるようになったことである。特に、原油が投機の対象の中心となっており、原油価格の高騰

が輸送や加工の燃料コストを上げ、それが様々な商品やサービスの価格に影響を及ぼしている。このように、価格高騰の背景には構造的な要因をいくつか含んでいることがわかる。

ただ、家計の収入が増加する範囲内で生活必需品の価格が上昇しているのであれば、値上げをマクロ経済に対する悪材料と一概には決めつけられない。しかし、厚生労働省「毎月勤労統計」を用いて、消費者物価と名目賃金の水準を比較すると、2006年以降は消費者物価に下げ止まり感がある一方で、名目賃金は低下を続けていることがわかる（資料2）。また、総務省「労働力調査」と厚生労働省「毎月勤労統計」を用いて雇用者所得（就業人数×一人当たり賃金）の前年比の状況を見ても、一人当たり賃金の減少により2006年以降はむしろ上昇率を縮小させており、直近2007年11月までの1年間では前年比マイナスに転じている（資料3）。つまり、特に2006年後半以降の生活必需品価格の上昇は、毎月の収入のうち生活上必需品以外への支出を圧迫している。

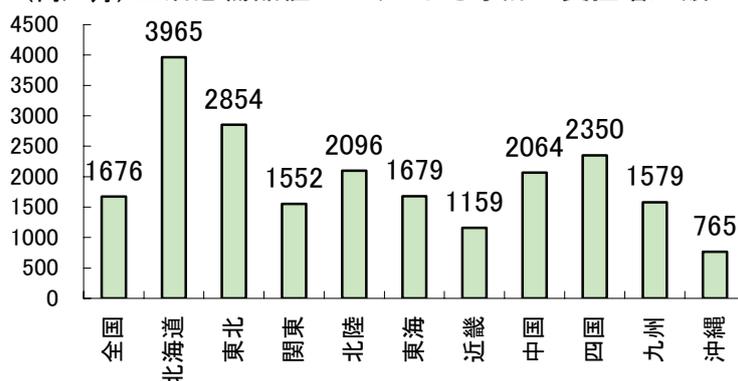


## ● 値上げによる負担増加額は地域により大きく異なる

そこで、これまでの家計における値上げの負担増加額を、生活必需品の価格動向と平均的家計の消費額から求めてみよう。全国ベースで見た生活必需品の価格は、2005年12月をボトムに上昇傾向にあり、2007年11月時点で+1.2%上昇している。一方、2005年における平均的家計の生活必需品支出額は13万3826円/月となる。従って、2006年1月以降も生活必需品の購入バスケットを変更しないとすれば、生活必需品価格の上昇による家計の負担増加額は13万3826円×1.2%=1,676円/月と計算される（資料4）。

同様の試算を地域別に行うと、最も負担増加額の多い北海道では+3,965円/月となり、最も負担増加額の少ない沖縄（+765円/月）より6倍も負担が増していることになる。これは、北海道、東北、四国などの負担増加額が多い地域では光熱費や交通費の支出割合が高く、沖縄、近畿、関東といった負担増加額が少ない地域では逆にそれらの支出割合が低いことが影響している。つまり、生活必需品値上げの経路を通じて、経済の地域間格差が拡大するという影響をもたらしているといえる。

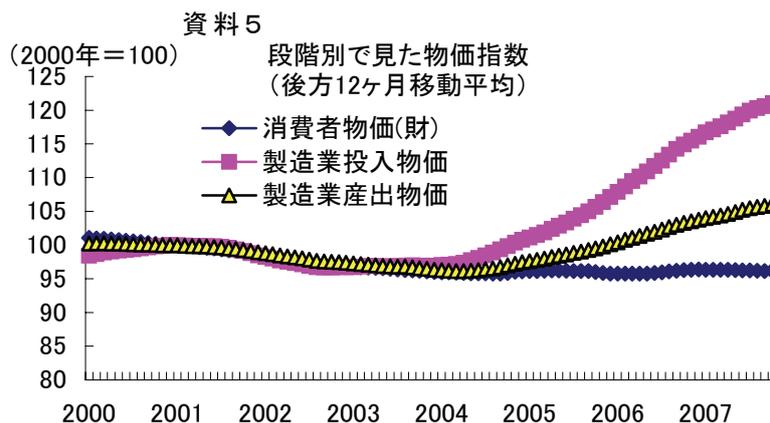
資料4  
 (円/月)生活必需品値上がりによる家計の負担増加額



(出所)総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

一方、企業の側から価格転嫁動向を見ると、企業が投入価格の上昇を製品価格に転嫁し切れていない苦しい状況が裏付けられる(資料5)。企業の川上段階の価格である製造業の投入物価を見ると、2004年以降急激に上昇している一方で、製造業の産出物価の上昇は緩やかであることがわかる。これは、日本企業が近年の資源価格の高騰による投入価格の上昇分の一部しか産出価格に転嫁できていないことを意味している。つまり、投入価格の上昇が製造業のコスト増となり、産出価格に転嫁し切れない部分が企業収益の押し下げ要因となっている。また、価格転嫁動向を製造業の産出価格と小売価格の間で見ても、価格転嫁が十分行われていないことがわかる。

このように、消費者段階の物価はこれまでの値上げペースの加速を受けて転嫁が進みつつあるが、依然として転嫁度合いは不十分であることからすれば、今後も小売価格への転嫁が進んでいく可能性が高いといえよう。



(出所)総務省「消費者物価指数」、日本銀行「投入産出物価指数」より第一生命経済研究所作成

● 昨年の実質GDPは値上げにより▲4,600億円押し下げ

以上を踏まえて、生活必需品価格の上昇がマクロ経済に及ぼす影響を見てみよう。足元

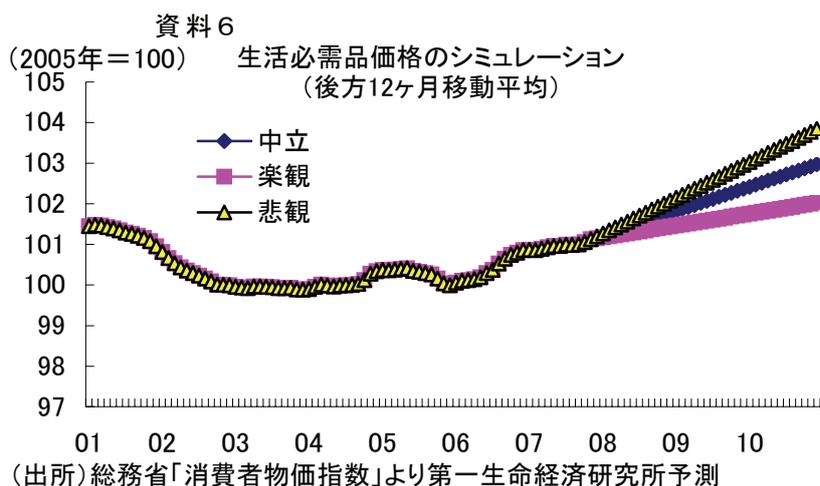
では、バイオ燃料や新興大国の食糧需要拡大による穀物価格の高騰を受けた企業の価格転嫁行動が顕在化していることにより、2007年の生活必需品価格は前年比+0.3%程度上昇している。一方、消費関数の推計により値上げの影響を見ると、生活必需品の価格+1%上昇により実質家計消費が▲0.5%減少するという関係がある。従って、2007年における生活必需品価格の上昇により、実質家計消費は $+0.3\% \times \Delta 0.5\% = \Delta 0.2\%$ 程度押し下げられていることになる。そして、マクロ計量モデルを用いて経済全体への影響を試算すれば、生活必需品価格の上昇は家計消費や輸入、設備投資の押し下げを通じて、昨年の実質GDPを▲4,614億円(▲0.1%)程度押し下げたことになる。

これまでの生活必需品の値上がり状況を見れば、原油価格の上昇が著しかった2006年の上昇率は前年比+0.9%に対して、原油価格の上昇が年前半に一服した2007年は同+0.3%の上昇にとどまった。しかし、生活必需品の価格は今後も上昇を続ける可能性が高い。

そこで以下では、賃金が伸びない中で今後の生活必需品の価格上昇ペースが2007年並の上昇でとどまるケースを「楽観シナリオ」、同2006年並の上昇を続けるケースを「悲観シナリオ」、2006年以降2年間の平均上昇率で上昇を続けるケースを「中立シナリオ」とし、それぞれがマクロ経済に及ぼすインパクトを試算した(資料6)。

結果を見ると、今後の値上がりペースでインパクトが大きく異なることがわかる(資料7)。まず「楽観シナリオ」となれば、2008年以降の実質GDP押し下げ効果は昨年同様▲4,000億円(▲0.1%)程度にとどまることになる。しかし「中立シナリオ」となれば、年間の実質GDP損失額は9,000億円(▲0.2%)程度に拡大し、「悲観シナリオ」のケースに至っては、個人消費の悪化を通じて年間の実質GDPが毎年▲1.3兆円(▲0.2~▲0.3%)程度ずつ失われることになる。

以上の試算結果を踏まえれば、今後も生活必需品価格の上昇が持続すれば、家計の節約行動を通じてマクロ経済全体に多大な悪影響を及ぼすことが想定される。



資料7 実質GDPへの影響シミュレーション

中立

暦年	実質GDP		個人消費 設備投資		生活必需品 価格%
	%	億円	%	%	
2007	-0.08	-4,614	-0.17	-0.28	0.31
2008	-0.16	-8,894	-0.34	-0.54	0.59
2009	-0.16	-9,072	-0.34	-0.55	0.59
2010	-0.17	-9,253	-0.35	-0.57	0.59

楽観

暦年	実質GDP		個人消費 設備投資		生活必需品 価格%
	%	億円	%	%	
2007	-0.08	-4,242	-0.16	-0.26	0.29
2008	-0.08	-4,329	-0.16	-0.26	0.29
2009	-0.08	-4,416	-0.17	-0.27	0.29
2010	-0.08	-4,504	-0.17	-0.28	0.29

悲観

暦年	実質GDP		個人消費 設備投資		生活必需品 価格%
	%	億円	%	%	
2007	-0.09	-4,956	-0.19	-0.30	0.33
2008	-0.24	-13,089	-0.50	-0.80	0.87
2009	-0.24	-13,351	-0.51	-0.82	0.87
2010	-0.25	-13,618	-0.52	-0.83	0.87

(出所)マクロ計量モデルを用いて第一生命経済研究所試算

● 値上げによる国内市場低迷はしばらく続く可能性

先行きを展望すれば、原材料価格の高騰や商品の値上げは当面沈静化するとは考え難い。全ての財やサービスが値上がりしているわけではないが、新興大国の需要が落ち着かない限り値上がりが続く可能性が高いためだ。中国やインド、ロシアなどの新興大国と呼ばれる国の成長は止まる気配がないことからすれば、原油高をはじめ資源価格の上昇トレンドは少なくとも1-2年で収まるという見込みは低いというのが現状であろう。また、企業側も投入コストの転嫁が道半ばであることも、値上げの支援材料となろう。従って、こうした企業側の価格転嫁ニーズと、家計の苦しい懐事情を映じた消費需要の減少のバランス度合いで今後の生活必需品の値上げペースが決まることになる。

一方、今後ともグローバル化の影響で海外の低廉な労働力との競争が企業を賃金コストの抑制を促すと考えられる。雇用者所得がインフレ率を上回って増加しなければ、家計の実質的な購買力が低下を続けるため、想定される生活必需品価格の上昇はマクロ経済に悪影響を及ぼす可能性が高いといえよう。

既に消費マインドは、相次ぐ値上げや低迷する株価、倒産の増加等の影響を受けて春先以降急激に低下している(資料8)。家計所得も賃金の低迷が続いていることに加え、これまで堅調だった雇用情勢にも改善に足踏みが見られる。更には、年金保険料引き上げに

よる負担増は今後も続くことからすれば、家計の所得環境は更に悪化することが予想されよう。こうなれば、家計は引き続き出費を節約する必要性が出てくる。従って、家計の所得を経て消費の伸びが抑えられる傾向は今後も続くと予想される。

デフレからの完全脱却を達成しないまま、コストプッシュでの物価上昇の兆候が現れてきたことには今後十分な注意を要しよう。

